

「旅客船事故原因分析検討会」の設置について

1. 趣旨・目的

最近、公共交通において、ヒューマンエラーによる重大事故やトラブルが続発している状況に鑑み、旅客船事業についても総合的かつ効果的なヒューマンエラー事故防止対策を検討するため、「旅客船事故原因分析検討会」を設置する。

2. 検討体制

学識経験者（運航管理、船舶安全、船員安全等）及び旅客船事業者等の関係団体の代表から構成する。

【有識者委員】

伊藤 耕 二	川崎汽船株式会社研修所主任講師（船長）
小林 弘 明	東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科教授
野尻 良 彦	独立行政法人海技大学学校教授
村山 義 夫	財団法人海上労働科学研究所主任研究員
吉田 公 一	独立行政法人海上技術安全研究所研究統括主幹

【関係団体委員】

馬越 洋 造	全日本海員組合沿海局長
笠木 義 男	社団法人日本旅客船協会労務部長
高松 勝三郎	日本長距離フェリー協会副会長・業務委員長
辻 一 郎	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構技術支援部長
堤 義 晴	社団法人日本外航客船協会

【オブザーバー】

- 外航課長
- 国内旅客課長
- 安全基準課長
- 安全基準課安全評価室長
- 検査測度課長
- 船員政策課長
- 船員労働環境課長
- 海技資格課長
- 首席海技試験官
- 海上保安庁交通部安全課長
- 高等海難審判庁海難分析情報室長

【事務局】

国内旅客課

3. 進め方

「公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会」の検討と併せて、旅客船事業に係る対策を検討する。